

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(環境保全研究・技術開発勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		784,144,423	
未収金		47,697	
前払費用		672,304	
賞与引当金見返(注)		14,582,712	
流動資産合計			799,447,136
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	3,586,340		
減価償却累計額	△ 660,042	2,926,298	
機械装置	29,784,510		
減価償却累計額	△ 15,109,393	14,675,117	
工具器具備品	58,832,655		
減価償却累計額	△ 34,157,236	24,675,419	
有形固定資産合計			42,276,834
2 無形固定資産			
ソフトウェア		68,126,698	
ソフトウェア仮勘定		1,118,720	
無形固定資産合計			69,245,418
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		35,581,866	
投資その他の資産合計			35,581,866
固定資産合計			147,104,118
資産合計			946,551,254
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		86,693,127	
未払金		200,978,847	
未払費用		3,149,230	
リース債務		12,833,051	
預り金		1,296,620	
引当金			
賞与引当金	14,582,712	14,582,712	
流動負債合計			319,533,587
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	91,189,020		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	1,118,720	92,307,740	
引当金			
退職給付引当金	35,581,866	35,581,866	
長期リース債務		8,653,765	
固定負債合計			136,543,371
負債合計			456,076,958
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		37,236,782	
積立金		213,778,837	
当期末処分利益		239,458,677	
(うち当期総利益)		(239,458,677)	
利益剰余金合計			490,474,296
純資産合計			490,474,296
負債純資産合計			946,551,254

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
環境保全研究・技術開発業務費	5,193,910,021	
一般管理費	119,172,960	
財務費用	424,291	
損益計算書上の費用合計		5,313,507,272
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		5,313,507,272

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
環境保全研究・技術開発業務費			
環境保全研究・技術開発調査研究費	4,052,822,395		
環境保全研究・技術開発助成金	173,968,512		
役職員人件費	95,755,582		
雑給	40,053,258		
賞与引当金繰入	9,903,661		
退職給付費用	9,567,166		
業務委託費	230,893,388		
貸借料	24,433,293		
減価償却費	44,439,559		
その他業務費	512,073,207	5,193,910,021	
一般管理費			
役職員人件費	58,876,929		
雑給	4,480,537		
賞与引当金繰入	4,679,051		
退職給付費用	4,870,275		
業務委託費	8,501,296		
貸借料	9,239,910		
減価償却費	12,500,207		
その他一般管理費	16,024,755	119,172,960	
財務費用			
支払利息	424,291	424,291	
経常費用合計			5,313,507,272
経常収益			
運営費交付金収益(注)	5,478,999,397		
資産見返運営費交付金戻入(注)	45,352,656		
賞与引当金見返に係る収益(注)	14,582,712		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	14,031,184	5,552,965,949	
経常収益合計			5,552,965,949
経常利益			239,458,677
当期純利益			239,458,677
当期総利益			239,458,677

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	I 利益剰余金				利益剰余金 合計	純資産 合計
	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		
当期首残高	37,236,782	74,730,112	139,048,725	—	251,015,619	251,015,619
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		139,048,725	△ 139,048,725		—	—
(2) その他						
当期純利益			239,458,677	239,458,677	239,458,677	239,458,677
当期変動額合計	—	139,048,725	100,409,952	239,458,677	239,458,677	239,458,677
当期末残高	37,236,782	213,778,837	239,458,677	239,458,677	490,474,296	490,474,296

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,779,971,261
役職員人件費支出	△ 173,432,965
その他の業務支出	△ 259,836,290
運営費交付金収入(注)	5,508,425,000
その他の業務収入	151,648,838
小計	446,833,322
利息の支払額	△ 424,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	446,409,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,515,000
無形固定資産の取得による支出	△ 18,193,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,708,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 12,722,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,722,079
IV 資金増加額(△資金減少額)	410,978,026
V 資金期首残高	373,166,397
VI 資金期末残高	784,144,423

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類
(令和5年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		239,458,677
II 利益処分量 積立金	239,458,677	239,458,677

(環境保全研究・技術開発勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15年
機械装置	4年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がな

されることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く。)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	7,853,978
b. 勤務費用	1,526,100
c. 利息費用	15,708
d. 数理計算上の差異の当期発生額	59,157
e. 退職給付の支払額	△ 289,035
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	536,619
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	9,702,527

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	7,662,589
b. 期待運用収益	382,363
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,309,105
d. 事業主からの拠出額	3,569,367
e. 退職給付の支払額	△ 289,035
f. 制度加入者からの拠出額	536,619
g. 期末における年金資産額 (a～f)	9,552,798

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	32,336,961
b. 退職給付費用	11,263,144
c. 退職給付の支払額	△ 2,407,193
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	41,192,912

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	9,702,527
b. 年金資産	△ 9,552,798
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	149,729
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	41,192,912
e. 小計 (c+d)	41,342,641
f. 未認識数理計算上の差異	△ 5,760,775
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	35,581,866

h. 退職給付引当金 (g)	35,581,866
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	35,581,866

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	1,526,100
b. 利息費用	15,708
c. 期待運用収益	△ 382,363
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	1,608,595
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	11,263,144
g. 合計 (a～f)	14,031,184

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、406,257 円です。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,313,507,272 円
機会費用	<u>1,285,085 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,314,792,357 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書に関する事項]

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,134,969 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、238,323,708 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>784,144,423 円</u>
資金期末残高	<u>784,144,423 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	3,494,038	92,302	—	3,586,340	660,042	260,872	—	—	2,926,298
	機械装置	29,784,510	—	—	29,784,510	15,109,393	7,446,127	—	—	14,675,117
	工具器具備品	54,416,192	5,000,575	584,112	58,832,655	34,157,236	13,135,090	—	—	24,675,419
	計	87,694,740	5,092,877	584,112	92,203,505	49,926,671	20,842,089	—	—	42,276,834
有形固定資産 合計	建物附属設備	3,494,038	92,302	—	3,586,340	660,042	260,872	—	—	2,926,298
	機械装置	29,784,510	—	—	29,784,510	15,109,393	7,446,127	—	—	14,675,117
	工具器具備品	54,416,192	5,000,575	584,112	58,832,655	34,157,236	13,135,090	—	—	24,675,419
	計	87,694,740	5,092,877	584,112	92,203,505	49,926,671	20,842,089	—	—	42,276,834
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	179,374,295	4,721,606	—	184,095,901	115,969,203	36,097,677	—	—	68,126,698
	計	179,374,295	4,721,606	—	184,095,901	115,969,203	36,097,677	—	—	68,126,698
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	1,195,430	1,118,720	1,195,430	1,118,720	—	—	—	—	1,118,720
	計	1,195,430	1,118,720	1,195,430	1,118,720	—	—	—	—	1,118,720
無形固定資産 合計	ソフトウェア	179,374,295	4,721,606	—	184,095,901	115,969,203	36,097,677	—	—	68,126,698
	ソフトウェア仮勘定	1,195,430	1,118,720	1,195,430	1,118,720	—	—	—	—	1,118,720
	計	180,569,725	5,840,326	1,195,430	185,214,621	115,969,203	36,097,677	—	—	69,245,418
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	27,527,242	14,031,184	5,976,560	35,581,866	—	—	—	—	35,581,866
	計	27,527,242	14,031,184	5,976,560	35,581,866	—	—	—	—	35,581,866

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,974,744	14,582,712	11,974,744	—	14,582,712	
計	11,974,744	14,582,712	11,974,744	—	14,582,712	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,190,939	13,400,728	2,696,228	50,895,439	
退職一時金に係る債務	32,336,961	11,263,144	2,407,193	41,192,912	
企業年金基金に係る債務	7,853,978	2,137,584	289,035	9,702,527	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	5,001,108	2,368,262	1,608,595	5,760,775	
制度加入者からの拠出額	—	536,619	536,619	—	
年金資産	7,662,589	2,179,244	289,035	9,552,798	
退職給付引当金	27,527,242	8,316,603	261,979	35,581,866	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
84,956,601	5,508,425,000	5,478,999,397	9,737,773	—	5,488,737,170	17,951,304	86,693,127

(注)ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金1,118,720円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
環境保全研究・技術開発業務	5,321,520,916	5,098,291,621	人件費:96,220,170、環境保全研究・技術開発業務費:4,978,380,529、管理諸費:23,690,922
期間進行基準による振替額	157,478,481	141,249,099	人件費:59,104,785、管理諸費:82,144,314
合計	5,478,999,397	5,239,540,720	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
環境保全研究・技術開発業務	4,515,000	業務用工具器具備品:4,515,000	—	
共通	5,222,773	業務用建物附属設備:92,302 業務用工具器具備品:485,575 業務用ソフトウェア:4,644,896	—	
合計	9,737,773		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
環境保全研究・技術開発業務	11,088,558	賞与引当金見返:6,282,468 退職給付引当金見返:4,806,090
共通	6,862,746	賞与引当金見返:5,692,276 退職給付引当金見返:1,170,470
合計	17,951,304	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務にかかる分	86,693,127	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 環境保全研究・技術開発業務は、研究費等の繰越に伴い、翌期86,693,127収益化予定。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はない。
計	86,693,127	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(344)	(1)	(—)	(—)
	9,799	5	—	—
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	124,911	52	3,390	3
合計	(344)	(1)	(—)	(—)
	134,710	57	3,390	3

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。

4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。

5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。

6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。

7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	784,144,423	
計	784,144,423	